

持続可能な地球社会の創造を目指して、「地球市民」のムーブメントとレガシーを産み出した愛知万博 2005

イベント学会副会長
元「愛知万博」参加・企画事業・広報担当チーフプロデューサー

福井昌平

【0】はじめに

愛知万博 2005(愛称:愛・地球博)が開催されてから、丁度 12 年が過ぎた。日本全体としては、デフレ経済との格闘が引き続いてあり、2011 年に発生した東日本大震災や多くの自然災害が連続して、多くの不安要因に包まれているが、万博開催地であった愛知県と名古屋市は際立って元気である。その元気の源には、大きく3つの万博のレガシーが息づいていると確信している。

その一つは、テーマ『自然の叡智』を生かした新しい環境技術や社会システムへの果敢な研究開発と実証実用化への取り組みであろう。「新エネルギー」への取り組みや新しい「高度道路交通システム」への挑戦、更には、「バイオプラスチック」のさらなる社会普及や「先端的都市緑化技術」の普及と「木づかい」プロジェクトの進化、更には「人工知能」や「ロボット技術」や「放送と通信の融合技術」などへの挑戦や、さらなる発展が挙げられるだろう。いずれも、愛知県と名古屋市を含む中部地区の産官学の連携活動の中にしっかりと生かされ、今でも発展を続けている。

二つ目は、「行政力」や「企業力」に続く第三のエンジンと呼ばれる「市民力」の活性化であろう。何と言っても愛知万博は、「愛・地球」をキーワードとした「地球市民」の感性とその存在の多様性を大きく育む場となった。愛知県は、万博の理念継承事業として、博覧会記念公園となった万博会場跡地に、「地球市民交流センター」を果敢に構築した。3 万人を超える「市民ボランティア」の力は、新しい公園活用システムや循環型社会に向けた多様な市民活動に定着し、「EXPO エコマナー」運動の広がりは3R(リデュース・リユース・リサイクル)社会形成の大きな実証的運動となっている。

そして三つ目は、国際交流都市としての存在感の強化であろう。特に、愛知万博が掲げた理念継承事業として戦略的に誘致した 2010 年開催の「COP10」の大成功と、2014 年開催の「ESD に関するユネスコ世界会議」の大成功は、愛知万博 2005 の成功に引き続き愛知・名古屋の国際交流都市としての存在を際立たせることとなった。また、この潮流は、ポスト万博の観光交流事業として育成された愛知・名古屋の「産業観光」戦略を大きく育て、国際 MICE 都市としての「おもてなし」活動の飛躍的な拡大へと繋がってきている。

本稿では、こうした愛知・名古屋に持続的な活性化をもたらした 2005 年愛知万博の内部メカニズムに光をあてると同時に、「いかに万博が、多くの市民や一般来場者を巻き込みながら、彼らを

『地球市民』として奮い立たせ、地球環境保全の主体に巻き込んで行ったのか」について、愛知万博の開催メカニズムの実践的な事例紹介を通じて論じてみたい。

【1】「テーマ」と「事業コンセプト」の戦略的な構築が、大きな力を育む

「愛知万博」は、『自然の叡智』をテーマに掲げ 1997 年の BIE 総会で、2005 年登録国際博の開催権を獲得した。しかしその後、会場構築を巡って地元市民や環境団体や国際的環境 NGO と深刻な対立状態を作ってしまった。そもそも、万博会場候補エリアは、江戸時代以降の陶磁器産業を支える目的で森林伐採と陶土採集等で環境破壊が進み、漸く 100 年かけて、里山の自然環境をミチゲーションして来た地域であった。そこに、旧態依然としたニュータウン開発型の会場構築を当初段階で目指していたことに大きな問題があったのである。

愛知万博協会は、「国際博覧会は見本市や商業的な展示会ではなく、人類の知識の向上や相互理解と国際協力場とする」「自然の尊重と環境への会場の組み込みと同時に、質の高い文化的・芸術的な舞台を創造する」「現代社会の要請に応えられる大きなテーマに掲げ、全ての参加者が其れを主体的に十分に表現する」を主眼とする BIE の 1994 年決議の核心に立ち返って、21 世紀最初の万博としての使命を持った万博としての再構築を図った。

再構築の要は、テーマである『自然の叡智』を会場計画から運営計画に至る全ての側面に適用させるためのビジョン化であり、事業コンセプトを新たに制定して「テーマ」と「事業コンセプト」の双方で全体計画を再構成することであった。テーマ『自然の叡智』が示すビジョンについては、「自然が有する素晴らしい仕組みと生命の力に学びながら、人類と自然が共生する新しい文化・文明のあり方と 21 世紀社会のモデルを実験的に提示する」と再定義した。また改めて、「地球社会を構成する全ての主体との多彩な交流の場を実現し、『自然の叡智』をめぐる多様な知恵と文化を持ち寄る『地球大交流』を推進する」ことを事業コンセプトとし、テーマ『自然の叡智』を縦糸に、事業コンセプト『地球大交流』を横糸に、参加・会場・展示・催事・広報・運営の全てにわたって新しい万博像を織りあげる事を決意したのである。このテーマと事業コンセプトの戦略的な連携の象徴が、ハード面では「グローバルループ」であり、ソフト面では「多様な市民参加」であろう。

「グローバルループ」とは、40メートルの高低差がある丘陵地域に青少年公園機能として既開発された地域を中心に 6 つの公式出展エリアを「グローバル コモン」として設定し、其れを一周 2.6km で結んだ水平回廊型歩行者動線の事である。再生された里地・里山の自然環境と共生する新しい発想の会場計画への挑戦であり、半年間、2000 万人の来場者が安全・安心に「多様な対話と交流」を実現できる、「里山と共生する博覧会会場」の構築を媒介した「豊かな森林都市」への、新たな技術的・システマ的な挑戦となった。



グローバルループ

「多様な市民参加」とは、NGO や市民を国や企業に続く第三の参加主体として位置づけ、国際博覧会史上初の本格的な市民参加事業を実現したことである。市民主体による「展示参加」や「催事参加」は勿論のこと、積極的に市民の自主運営による「ボランティア協会」を組成して積極的な運営参加を実現した。3 万人の登録メンバーが、ゴミの分別運動の推進や万博エコツアーの運営、そして EXPO エコマネーの推進スタイとなった。「見る博覧会から参加する博覧会」への転換とか、「地球市民の、地球市民による、地球市民の為の博覧会」への挑戦とか、多くの肯定的な評価を産んだ。

テーマ『自然の叡智』と事業コンセプト『地球大交流』の交差力は、愛知万博の全ての活動に積極的に生かされたが、特に、自然と共生する新しい先端的環境技術の産官学協働による新たな社会導入実証プロジェクトと、国家や企業に続く「第三のエンジン」としての市民の多様な参加活動に大きく結実した。前者の代表としては、「グローバルループと木づかい運動の拡大」と「バイオラングと垂直緑化技術のグローバル展開」と「3R 運動と EXPO エコマネー運動の展開」として紹介したい。後者の代表としては、「地球市民村と市民プロジェクトとボランティアセンターの戦略的推進」と「森の自然学校・里の自然学校の推進」、そして博覧会理念継承活動としての「地球市民交流センターの新たな構築と推進」として集約し、その活動のメカニズムを取り上げてみたい。

【2】国際諮問委員会の開催と持続可能な国連活動との戦略的な連帯が実現

愛知万博のレガシーを考える上で、もう一つ重要な動きを事前紹介しておきたい。愛知万博協会は、万博計画の見直しと再構築のステップで、BIEと協力して、当時の名誉議長であったオーレ・フリリップソン氏を委員長に、カナダ国立自然博物館館長や世界自然保護機構会長や国連事務次長、IMF 理事長そして有力国の環境・文化関連の有識者で構成する『国際諮問委員会』を組成し、愛知万博のテーマの深化と普及を目的に議論を行なった。本委員会は、2005 年の万博開催年までに計 5 回開催した。



オーレ・フィリップソン氏 BIE 名誉議長

特に、2001年11月開催の準備委員会と2002年5月開催の第一回の委員会は、愛知万博の基本計画と基本設計の再構築時期と重なり、「今日の世界における国際博覧会の役割: 批判的分析と建設的提言」と「愛知万博への助言」の双方から積極的な意見交換が行われた。21世紀最初の万博開催となる愛知万博については、トップランナーとして:

- (1) 持続可能な社会を構築するための社会的実践を持った実験場となってほしい。
- (2) 地域・生物生命・文化の多様性を擁護する実践の場になってほしい。
- (3) 地球市民としての感性を育み連帯する共感の場になってほしい。

という力強い提言が提示され、「持続可能な社会」「多様性の擁護」「地球市民の連帯」の三つのキーワードが、愛知万博の全体計画構築に力強い追い風を運ぶことになった。

また、この国際諮問委員会は、国連をはじめとする国際機関の地球環境行動や国際交流活動との連携視点を提供し、日本政府と NGO が 2002 年の国連ヨハネスブルグ・サミットに提案した ESD(持続可能な開発のための教育)運動とのヒューマンネットワークの架け橋となった。特筆すべきは、愛知万博が、国連が採択した「国連 ESD の 10 年」(2005 年～2014 年)運動のキックオフ・イベントに認定された事である。勿論、提言活動に参加した日本の NGO のリーダーの多くが、愛知万博の「地球市民村」事業や「森と里の自然学校」と「市民プロジェクト」の推進メンバーとなり、ポスト愛知万博では、日本で推進された ESD 運動のリーダーとして大きなムーブメントを構築している事も特筆すべきであろう。

また、愛知万博の理念継承活動の一環として、日本政府と愛知県と名古屋市は連携して国連の生物多様性条約に基づいた「COP10」(2010 年)の開催誘致と、「ESD に関するユネスコ世界会議」(2014 年)の開催誘致に成功している事は、更に重要な視点である。

【3】事例1:「グローバルループ」と「木づかい運動」の拡大

愛知万博の総合プロデューサーであった故木村尚三郎さんは、「グローバルループ」について次のように語っておられた。

＜博覧会最大の目玉ともいうべき、一周 2.6Km の水平回廊(グローバルループ)の木の床を歩けば、刻一刻と眼下の会场景観が変化して楽しい。(中略)日本独特の回遊式庭園の、「動きとともに変化する楽しさ」がある。グローバルループでは、周りの森の爽やかな良い風が吹いてきて、身も心もフレッシュになる。これまでの平地の博覧会とは異なり、そこには 21 世紀を自然とともに安心と元気のうちに生きる、森林都市の姿がある。＞

実際、博覧会を訪れた来場者アンケートでは、「自然の地形を生かしたグローバルループなどの会場作り」が、テーマ『自然の叡智』を最も感じる対象としてダントツの一位になった。会場の青少年公園は海拔 100m から 140m まであり、高低差は 10 階建てのビルの高さに匹敵する。この問題を克服したのが、地震や風の抵抗に強い最先端の鉄扇構造と木の床構造のハイブリッドシステムで構築した水平回廊(グローバルループ)である。基礎についても、自然との共生を考案して、コンクリートの基礎杭ではなく先端に羽根のついた鋼管杭で、施工でも撤去でも環境負荷を極力低減させた。

この木を多様に生かした「グローバルループ」の採用は、瞬く間に博覧会事業の各所に波及し、北ゲートと東ゲートを結ぶ木製トラスの架構空間、グローバルコモンのパビリオン外壁や EXPO ホールや EXPO ドームの外壁及び内外装に積極的に木を活用する「木づかい」運動に発展した。特に、主催者である日本館と愛知県館では、積極的に最先端の木造建築工法に取り組み、愛知県の調査では、愛知万博全体で 8630 m³の木材使用量が確認されている。まさに、「愛知万博は木材万博」と評価される所以である。

愛知万博終了後は、日本の森林資源の活用と保全のモデルとなり、新しい集成材加工や工法なども数多く生み出されて、恒久的な高層建築や大型公共建築も次々に誕生してきている。その頂点が 2020 東京オリンピック・パラリンピックのメイン会場となる「新国立競技場」であろう。また、ミラノ万博日本館では 1000 年以上の歴史的伝統を持つ日本の仏教建築の知恵を生かした、新しい「立体木格子」によるパビリオン建設に取り組んだ。プロデューサーの北河原 温東京芸大教授は、愛知万博「里山遊歩ゾーン」で、「里の自然学校」の中心施設となる平面木格子による展望台「森の櫓」(高さ 14 メートル)をプロデュースした人物である。愛知万博での「木づかい」運動の取り組みは、国際博覧会が、地球的課題を解決するための持続可能なムーブメントであることを実証している。



木製床と鉄扇構造のグローバルループ



北エントランスの木造トラス構造



立体木格子を活用した 2015 年・ミラノ万博日本館

【4】事例2:「パイオラング」と垂直緑化技術のグローバルな展開

テーマ『自然の叡智』を体現する愛知万博のシンボルモニュメントは、「呼吸する緑の壁～バイオラング」である。最大幅 150m、最高 25m、二列三面の緑化面積 3500 m²の垂直緑化壁と二つの天空の森を持つ、文字通りの「都市における人間の第三の肺(ラング)として機能する生物生命装置」の構築であった。植物の多重多層な積層化によって、ダイナミックな光合成作用を起こし、またドライミストや自動冠水などの高度なエンジニアリング技術との合体で温度の低減や清冽な空気の創生を図り、都市の温暖化を低減させる微小気候を発生させる、画期的な「垂直緑化壁」の誕生である。

本プロジェクトの推進については、国の機関はもちろんのこと、造園学会や社叢学会のリーダー達や民間企業の協働による文字通りの産官学連携事業として推進した。特に、垂直緑化壁の社会化やビジネス化についての大きな展望を持ったプロジェクト育成が図られた。愛知万博を最初の国賓として訪問されたシラク フランス大統領は、この「バイオラング」プロジェクトに特別の興味を示され、本国の都市開発プロジェクトに積極的に導入するように紹介されたと聞く。

愛知万博の開催中は、「愛・地球広場」の運営テーマである「日本の気候の変化である 24 節気」とのマッチングも抜群で、1.5m×1.5m のパネルユニットに植え込まれた植物の成長と入れ替えによって、早春から春、夏、秋に至る季節の躍動をダイナミックに実現した。

愛知万博以降には、日本だけでなく世界中の主要都市において、垂直緑化技術の導入や都市緑化技術の進化系の導入が起こっている。特に、日本においては、パネルユニット単位が拳ぐらいのカートリッジ・サイズにコンパクト化されると同時に、乾燥センサーの設置で自動冠水システムが駆動するなど、省力化とコンパクト化と自動化とエコノミー化が追求され、ドライミスト装置との併用で、新しいシンボリックな都市環境装置に普及して来ている。また、最先端の映像装置とのコラボレーションで画期的なエンターテイメント空間ともなって来ている。



愛知万博のシンボルとして計画したバイオラング



バイオラング



最新のバイオラング事例：全国都市緑化はちおうじフェア2017

【5】事例3：「3R 運動」と「EXPO エコマネー運動」の展開

循環型社会の実践モデルや 3R の実証モデルの場にしようという愛知万博の取り組みは、多くの市民参加で推進する実証実験プロジェクトとして計画された。また、3R に Respect (敬意を払う、尊敬する)を加えることによって、日本社会の中で伝統的に共有されている「もったいない Mottainai」精神を世界共通言語として紹介されたワルガリ・マータイ女史の愛知万博を起点とした活動も、大きな賛同と共感の輪を広げる駆動力となった。



ノーベル平和賞受賞者 故ワンガイ・マータイ氏

その第一が、「バイオプラスチック」の戦略的導入であった。微生物の働きによって水と二酸化炭素に分解される「生分解性プラスチック」と植物などの再生可能な有機資源を原料とした「バイオマスプラスチック」の双方があるが、愛知万博でのレストラン事業の食器類を中心とする実証実験を通して、生分解性プラスチックに適用する「グリーンプラ識別表示制度」とバイオマスプラスチックを認証する「バイオマスプラ識別表示制度」が実証的に生み出され、日本が世界に先駆けた取り組みとなった。現在では、化粧品・衣料品から家電製品や自動車内装材まで幅広い生活の場面で活用されるようになっている。

第二の取り組みが「ゴミの分別」運動と「ゴミの削減」運動である。前者は、ボランティアセンターの重要な活動として万博期間中に組成され、会場全体で来場者への啓発活動も含めて実施された。後者で代表的なのが名古屋市で展開された「レジ袋有料化」運動である。産官学市民協働で組成された「容器・包装 3R 推進協議会」が中心となって、レジ袋の受け取りを辞退した市民にポイントを還元するシステムで、愛知万博の理念継承事業として積極的に推進されている。



ボランティアセンターによるゴミの分別活動

第三の取り組みが「EXPO エコマネー」運動である。環境教育プログラムへの参加やレジ袋辞退等の行動や公共交通機関の活用を経済ポイント化して、エコ商品との交換や植樹活動への寄付に適用させる環境通貨システムの導入である。博覧会会期中、目標の4倍となる60万人が会場内のEXPO エコマネーセンターを訪問し327万ポイントが発行された。システムの提唱者であり運営者であるNPO法人「エコデザイン市民社会フォーラム」は、博覧会以降も地域社会での活動を継続させ、名古屋市や豊田市での活動では、エコポイントを植樹や緑化活動に加えて、住宅用太陽光発電やエコハウスの促進や次世代エコカーの普及促進の補助費にも活用出来るように、持続可能な活動に積極的に取り組んでいる。



EXPO エコマネーセンターの活動

【6】事例4:「地球市民村」と「市民プロジェクト」と「市民ボランティアセンター」の戦略的推進

地球温暖化に象徴される地球規模の環境問題を解決していくためには、地球に生きる市民一人一人が自ら地球市民として「考え」「行動」する事が重要である。テーマ『自然の叡智』と事業コンセプト『地球大交流』が交差する万博として、「市民参加」を積極的に推進する必然性については先に触れた。また、ハノーバー万博 2000 におけるクリエイティブな市民参加活動の実績も、とても大きな刺激となった。

「地球市民村」事業は、国際的に活動する NPO/NGO が集い、21 世紀の地球的課題である「持続可能性への学び」をコンセプトに、来場者との多様な対話と交流の事業を自主的に展開した。この事業の特質は、日本国内の NPO/NGO(30 団体)がホストになり、その国内パートナー(15 団体)と海外の NPO/NGO(48 団体)と協働で 1 ヶ月単位で「自然・環境」や「人権擁護」や「国際協力」等をテーマとするプログラムを自立的に展開した事である。そして、その活動を支える主体として、日本を代表する民間企業との協働活動も組成した。開幕翌日に来村されたノーベル平和賞受賞者故ワンガリ・マータイ・ケニヤ環境副大臣から、「愛知万博の魂です」と賞賛の言葉をいただいている。また本事業は、スタートしたばかりの「国連 ESD の 10 年」キャンペーンの国際協力事業として意識されただけでなく、持続可能な社会を築くための「市民」と「企業」の連帯の場となり、愛知万博以降の日本の ESD 運動の産官学市民協働のエンジンとなった。



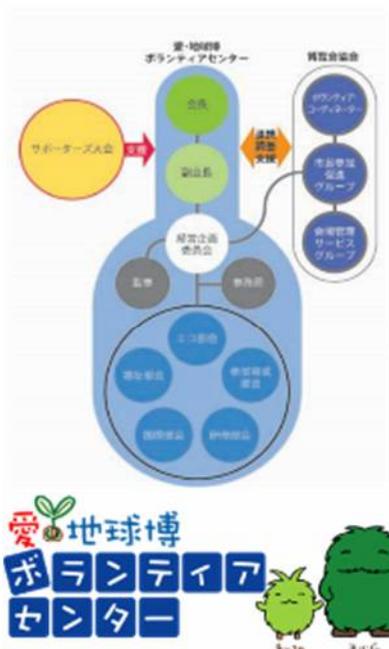
地球市民村 The NGO Global village

もう一つの市民参加事業は、博覧会の再構築の原点となったサブ会場で構築された「市民プロジェクト」である。こちらは、文字通りの自主的な公募型市民参画事業で、「集まれ! 人間力」のキャッチフレーズのもと、「いのち」「隣人」「環境」「時」「美しさ」の 5 つのテーマを設定して参加募集を行なった。展示とワークショップ及び対話を基本とする活動を支える機能空間を「市民パビリオン」と「円形野外ステージ」として構成し、対話劇場では 120 プログラム、対話ギャラリーでは 24 プログラム、野外ステージでは 47 の市民参加プロジェクトが展開された。



市民プロジェクトの活動

博覧会事業での活動は勿論のこと、ポスト万博においてもその活動を持続させているのが「万博ボランティアセンター」運動である。これまで日本で開催された国際博や国内博でもボランティア活動を組成してきたが、ほとんどが主催者の管理下での補完的な作業の担当が主流であった。愛知万博では、市民の自主性や主体的な活動を促進する視点から、博覧会協会から独立した主体として「愛知万博ボランティアセンター」を組成し、「自主性や主体性と地域社会への継承」を理念に博覧会協会との協働関係を構築した。博覧会後も、特定非営利活動法人として存続させ、愛知万博記念公園のガイドや、EXPO エコマネーセンターの運営のほか、「市民参加型社会の実現」をコンセプトとする各種講座やセミナーやフォーラムなどの開催などに取り組んでいる。



自主的に運営されたボランティアセンターの活動

【7】事例5:「森の自然学校」と「里の自然学校」の推進

愛知万博会場の豊かな里山環境と再生林を活かしながら、テーマ『自然の叡智』を参加体験学習(ラーニング・エクスペリエンス)する「森の自然学校」と「里の自然学校」が博覧会協会の主体的なテーマ事業として組成され推進された。

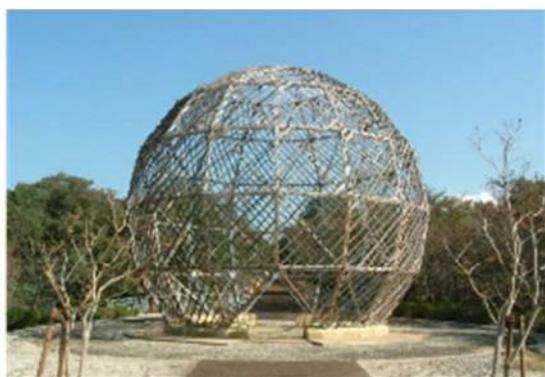
「森の自然学校」は、メイン会場の森林体験ゾーンに組成され、自然からの恵みである「光」「水」「森」の連関をテーマに参加体験プログラムを展開した。森の中での「自然」、「人(インタープリター)」、「アート」との出会いや、五感と想像力を駆使する自然体感プログラムの参加体験を通して、「自然の仕組み」と「自然と人の繋がり」を学ぶ本格的な体験学習(ラーニング・エクスペリエンス)の場となった。

「里の自然学校」は、サブ会場の里山遊歩ゾーンに組成され、「土」「里山」「保全」をテーマに環境共生の仕組みや先人の知恵・技術を学ぶ場となった。窯業先進地区である瀬戸地方の「土」の持

つ意味や、人の暮らしに寄り添う「里山」の豊かさを通して、日本人が長く実践してきた「里山という自然」や「里山との交流」を本格的に学ぶ体験学習(ラーニング・エクスペリエンス)の場となった。2010年開催の「COP10」における「里山イニシアティブ」の宣言は、この愛知万博で実践した参加体験型環境教育プログラムの、能動的なレガシーである。

「森の自然学校」と「里の自然学校」は、日本における環境教育のリーダー達の参加のもと、本格的なインタープリター養成の機会と場になった。インタープリターとは、人と自然の関係を「見えるものを通して、見えないものを伝える」新しい教育的活動人のことであると、このプロジェクトの統括プロデューサーを務めた川嶋直日本環境教育フォーラム会長は述べている。ここでインタープリターを務め学んだメンバーが100名単位で育成され、全国の環境教育の中核メンバーとして育てている。また、日本における本格的なESD運動を推進する環境教育運動の大きな原動力となっている。

両事業は、現在も持続的な活動として展開されているが、加えてポスト万博事業では、里山の農業を参加体験できる「里山ラボラトリー」事業や、連携事業として推進された「サツキとメイの家」事業のさらなる発展系の追求が、多くの市民参加で積極的に展開されている事も、確認しておきたい。



森と里の自然学校の活動

【8】事例6:「地球市民交流センター」の新たな構築と推進

愛知万博のホスト自治体である愛知県は万博終了後に、名古屋大学学長を委員長に、産官学市民代表を委員とする「愛知万博・理念継承検討委員会」を開催した。万博の成果を検証すると同時に、レガシーとして「何を継承すべきか」を総合的に議論した。その結果は、愛知万博で展開した多様な市民参加活動を集約し、未来に引き継ぐための「地球市民交流センター」を万博会場となった青少年公園に構築することを満場一致で提言するものであった。

万博で構築された施設を、記念施設として残す事例は数多く残っているが、この「地球市民交流センター」構築の提言は、多様な市民参加の活動を持続的に支える未来型の「対話と交流の場」として新規に建設するというものであった。施設は、テーマ『自然の叡智』を体現するランドスケープ型の環境共生型建築で、多様なカンファレンスルームと全天候型のイベント広場、そして、一周 2.6 km のグローバルループの記憶を造形化した屋上庭園空間で構成されている。この場所を拠点として、ボランティアセンターの後継組織や愛知万博に参加した多くの NPO/NGO が持続的な活動を展開していて、日本を代表する ESD 推進の都市公園としての存在感を更に高めている。

また、万博開催 10 周年の 2015 年には、日本を代表する都市緑化運動の祭典「全国都市緑化あいちフェア 2015」のメイン会場となり、「地球市民交流センター」を中核施設に、都市緑化技術の最先端プロジェクトのショーケースや市民参加による都市緑化技術の対話と交流の多彩なプログラムを展開した。テーマ『自然の叡智』と事業コンセプト『地球大交流』が交差する愛知万博の理念が、単なる思い出だけの中に残るのではなく、持続可能な活動として継続される姿を、世界に力強く発信しているといえる。



新設された地球市民交流センター

【9】終わりに

本稿では、愛知万博 2005 の内部メカニズムに光を当てながら、「いかに万博が、多くの市民や一般来場者を巻き込みながら、彼らを『地球市民』として奮い立たせ、地球環境保全の主体に巻き込んで行ったのか」について、実証的に論述してきた。その特質を総括すると、以下のポイントが際立って見えてくる。

(1) 掲げた「テーマ」と「事業コンセプト」を、実際の博覧会事業の参加・会場・展示・催事・運営の

全てに、戦略的に適用させることでテーマオリエントな国際博覧会のダイナミズムを実現すること。

- (2) 国際博覧会運動の持続可能性について、BIE との戦略的協働を実践する事が大切であり、テーマの進化や国際的な潮流形成での BIE と開催国の連携をしっかりと深めること。
- (3) 国際機関や国及び企業活動に続いて、多様な市民参加を実現すること。「見る万博から参加する万博」への潮流は、先進国でも発展途上国でも共通の潮流となっていること。
- (4) 万博開催のレガシーを強く意識すること。世界最大級のイベントとしての国際博の実施だけでなく、万博を「一過性でない、ムーブメント」として捉える視点が、極めて大切になっていること。
- (5) 政府のイニシアティブも大切であるが、産官学市民の協働体制の推進が大切である。国威発揚型の万博から「地球市民」主体型の万博への大転換に注力する必要があること。

日本政府は、愛知万博の理念継承を実践的に推進する関連機関として、「地球産業文化研究所」に愛知万博の理念継承活動の牽引役を託している。愛知万博が実現した多様なプロジェクトの成果を評価しながら、産官学市民が推進する愛知万博の理念継承活動を、持続可能なレベルに展開できるようにサポートする活動である。愛知万博以降の、サラゴサ国際博、上海万博、麗水国際博、ミラノ万博、アスタナ国際博の日本政府出展と市民参加活動を大胆に支援してきた。こうした仕組み作りは、全ての国際博覧会開催国にも求められている。国際博覧会運動を、持続可能な運動体として支える機関を構築することも、国際博覧会開催国にとってとても大切な視点であろう。

国際博覧会は、「世界の多様な主体が集う唯一の場であると同時に、地球的課題を追求する持続可能な運動体である」事を発展させ、「国際博覧会は、地球的課題を解決していくための、多面的で大きなムーブメントである」ことを、さらに進化させていく使命があると確信する。

以上